

電気工事業変更通知の申請（通知電気工事業者）

提出書類	社名又は氏名変更	役員の変更	代表者変更	本社又は住所所在地の変更	営業所所在地の変更
・ 通知事項変更通知書（様式第14の4）	◎	◎	◎	◎	◎
・ 申請者の欠格事由に関する誓約書	◎	◎	◎		
・ 登記事項証明書（法人の場合）	◎	◎	◎	◎	

◎印の書類が必要です。

* 住民票の提出は不要です（平成23年4月1日から、原則として、住基ネットにより本人確認を行っています）

電気工事業変更通知の申請（みなし通知電気工事業者）

提出書類	社名又は氏名変更	代表者変更	本社又は住所所在地の変更	営業所所在地の変更	建設業許可更新
・ 通知事項変更通知書（様式第22）	◎	◎	◎	◎	◎
・ 申請者の欠格事由に関する誓約書	◎	◎			
・ 登記事項証明書（法人の場合）	◎	◎	◎		
・ 建設業の許可通知書の写し					◎

◎印の書類が必要です。

*住民票の提出は不要です（平成23年4月1日から、原則として、住基ネットにより本人確認を行っています）

1 電気工事業とは

《**電気工事の業務の適正化に関する法律**》（以下「**電気工事業法**」という。）によれば、一般用電気工作物又は自家用電気工作物を設置し、又は変更する工事を営む者が**電気工事業者**として定義され（**電気工事業法第2条第2項**）、一般用電気工作物及び自家用電気工作物の設置等を営もうとする者又は一般用電気工作物の設置等の工事を営もうとする者は、県知事に登録すること（**電気工事業法第3条第1項**）を義務付けられており、この登録を受けた業者を「**登録電気工事業者**」とといいます。

また、自家用電気工事のみに係る電気工事業を営もうとする者は、県知事にその旨を通知すること（**電気工事業法第17条の2**）を義務付けており、この通知をした者を「**通知電気工事業者**」とといいます。

しかし、建設業法第3条の許可を受け電気工事業を営もうとする者は、この登録及び通知が省かれ、特例により電気工事業とみなされ、一般用電気工作物及び自家用電気工作物の設置等を営もうとする者又は一般用電気工作物のみの設置等の工事を営もうとする者は、「**みなし登録電気工事業者**」と呼ばれ、電気工事業を開始した時は電気工事業法に基づき遅滞なくその旨を県知事に届出（**電気工事業法第34条第4項**）しなければなりません。

なお、建設業法第3条の許可を受け自家用電気工事のみを営もうとする者は、「**みなし通知電気工事業者**」と呼ばれ、電気工事業を開始した時は遅滞なくその旨を県知事に通知（**電気工事業法第34条第5項**）しなければなりません。

2 法律の適用範囲

「**電気工事業**」とは、電気工事の施工を反復、継続して行う事業をいいます。

しかし、電気工事士免状を有する者が、たまたま自宅の電気工事を行う場合や、その請負った電気工事の施工をすべて他の者に下請けさせて、自らその電気工事を行わない場合等は、電気工事業とはいいません。

また、家庭用電気器具の販売業者で、使用電圧200V未満の家庭用電気器具具体的には、

ラジオ受信器、テレビジョン受信器、扇風機、電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気こんろ、電子レンジ、電気アイロン、電気ストーブ、電気こたつ、電気スタンド、白熱電灯、放電灯（安定器又は変圧器が別置されるものを除く）

その他これらに類する電気機器であって、主として家庭で使用されるものの販売に伴い、販売に付随して行う工事は除かれます。

ただし、次のものは家庭用電気工事の付随工事とはなりません。

- (1) 幹線を設置し、又は変更する工事
- (2) 分岐回路を設置する工事
- (3) 分岐回路に設置されている分岐過電流保護器の容量変更を伴う工事

3 定義

一般用電気工作物

電気工事士法に規定する一般用電気工作物

自家用電気工作物

電気工事士法に規定する自家用電気工作物で次のものは除かれます。

- (1) 発電所
- (2) 最大出力500kW以上の需要設備
- (3) 送電線路
- (4) 配電線路
- (5) 電力保安用通信設備
- (6) 取引用に用いる電気機器

「**電気工事**」とは、一般用電気工作物又は自家用電気工作物を設置し、又は変更

する工事をいいます。ただし、次の工事は除かれます。

一般用電気工作物又は自家用電気工作物の低圧部分にかかる次の接続工事

- (1) 差し込み接続器、ねじ込み接続器、ソケット、ローゼット及びその他の接続工事
- (2) ナイフスイッチ、カットアウトスイッチ、スナップスイッチ、及びその他の開閉器
- (3) 低圧で使用する電気機器の端子に電線をねじ止めする工事
- (4) 電力量計、電流制限器又はヒューズを取り付け、又は取りはずす工事
- (5) 電鈴、インターホーン、火災報知器、豆電球その他これらに類する施設に使用する小型変圧器（二次電流が36V以下のものに限る）の二次側の配線工事
- (6) 電気防蝕に使用する小型変圧器（二次側電力が60V以下のものに限る）の二次側配線工事
- (7) 電線を支持する柱、腕木その他これらに類する工作物を設置し、又は変更する工事
- (8) 地中電線用の暗渠又は管を設置し、又は変更する工事

4 電気工事業の届出等

- (1) 建設業法に基づき許可を受けている者の特例

建設業法第3条の許可を受け電気工事業を営もうとする者（**みなし登録電気工事業者**）は、電気工事業を開始したときは都道府県知事にその旨届出をする必要があります。

ただし、営業所が2ヶ所以上あり2以上の都道府県にまたがる場合は、通商産業局長又は通商産業大臣にその旨届出をする必要があります。

届出をした者は、この法律に基づき登録電気工事業とみなして、また、通知をした者は電気工事業者とみなしてこの法律が適用されます。

- (2) 届出事項の変更

建設業の許可を更新した時は、速やかに新しい許可番号及び許可年月日を届け出てください。

5 電気工事業者の義務

電気工事業を営む者は、次のような義務が課せられます。

- (1) 主任電気工事士の設置とその職務

一般用電気工事の業務を行う営業所ごとに一般用電気工事の作業を管理させるため主任電気工事士を置かなければなりません。又、主任電気工事士は、一般用電気工事による危険及び障害が発生しないように一般用電気工事の作業管理の職務を誠実に行わなければならないとともに、その作業に従事する者は、主任電気工事士の指示に従わなければなりません。

なお、主任電気工事士が欠けた場合は、2週間以内に選任しなければなりません。

- (2) 標識の掲示

営業所及び2日以上にわたり電気工事を行う施工場所ごとに、電気工事業者であることの標識を掲げなければなりません。

・ みなし登録電気工事業者の標識

登録電気工事業者届出済票		113mmφ
届出先		
届出年月日		
氏名又は名称		
代表者の氏名		
営業所の名称		
電気工事の種類		
主任電気工事士等の氏名		
40cm以上		

(備考) 営業所の名称及び主任電気工事士等の氏名は、これを掲示する営業所に係るものに限る。

(4) 帳簿の備付け

営業所ごとに次の事項を記載した帳簿を備え、**5年間保存**しなければならない。

- ① 注文者の氏名又は名称及び住所
- ② 電気工事の種類及び施工場所
- ③ 施工年月日
- ④ 主任電気工事士等及び作業者の氏名
- ⑤ 配線図
- ⑥ 検査結果

(5) 電気用品の使用の制限

電気用品安全法に定める所定の表示が附されている電気用品でなければ電気工事に使用できません。

(6) その他

- ① 第一種電気工事士でない者を自家用電気工事の作業に従事させてはなりません。
- ② 第一種電気工事士又は第二種電気工事士でない者を一般用電気工事の作業に従事させてはなりません。
- ③ 特殊電気工事資格者でない者を特殊電気工事の作業に従事させてはなりません。
- ④ 認定電気工事従事者でない者を自家用電気工事の簡易な電気工事に従事させてはなりません。
- ⑤ 請け負った電気工事を当該電気工事に係る電気工事業を営む電気工事業者でない者に請け負わせてはなりません。

6 報告及び検査

経済産業省、産業保安監督部又は都道府県の職員は、電気工事業者の営業所及び電気工事の施工場所等に立ち入り、関係書類等の検査をし、関係事項について報告を求めることがあります。

通知事項変更通知書

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

令和 年 月 日

和歌山県知事 殿

住所

氏名又は名称

法人にあっては代表者の氏名

連絡先Tel

通知電気事業者の通知事項について変更がありましたので、電気事業者の業務の適正化に関する法律第17条の2第4項において読み替えて準用する第10条第1項の規定により、次のとおり通知します。

1 電気事業者の業務の適正化に関する法律第17条の2第1項の規定による通知の年月日

2 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容

3 変更の年月日

3 変更の理由

-
- (備考)
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - ×印の項は、記載しないこと。
 - 主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合には*印を付すること。

電気工事業に係る変更通知書

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

令和 年 月 日

和歌山県知事 殿

住所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

連絡先Tel

電気工事業の開始に伴う通知事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第5項の規定により、次のとおり通知します。

1 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

2 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容

3 変更の年月日

3 変更の理由

-
- (備考)
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - ×印の項は、記載しないこと。
 - 主任電気工事士等の氏名の欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあつては*印を付すること。

(法人用)

誓約書

令和 年 月 日

和歌山県知事 殿

住 所 _____

事業所名 _____

代表者氏名 _____

当社及び当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(個人用)

誓約書

令和 年 月 日

和歌山県知事 殿

住 所 _____

氏 名 _____

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。